

平成20年度JA自動車整備工場の経営調査がまとまる!!

(社)農協流通研究所では昭和52年度より、JA整備工場から報告された経営調査表を集計・分析していますが、年々報告数が減少し、平成21年版(平成20事業年度調査)では60工場のみでの報告となりました。60工場はJAグループ整備工場全体の約7.6%しかなく、従来作成してきた「整備工場白書」になり得ないため、平成21年版では「整備工場経営調査集計表」としました。参考資料となりますが、その概要を報告します。

なお、上記の状況から来年度以降についても報告数の減少が続くと判断されるため、JA自動車整備工場経営調査は今回の21年版をもって終了とします。長年に亘るご協力に対し厚くお礼申し上げます。

1. JA自動車整備工場の概要

(1) 今回ご報告いただいたのは60工場です。これはJAグループ全整備工場の約7.6%と推定されます。報告のあった工場の内訳は、指定57工場、認証3工場でした。

(2) 経営状況を見てみると、事業利益段階(共通管理費配賦前)で48工場(報告工場の80.0%)、当期利益段階で42工場(同70.0%)が黒字という結果がでました。

サンプル数が少ないため、一概に前年と比べることはできませんが、前年より黒字比率は若干増加しています。

また、共通管理費配賦未計上の工場が16工場(同26.7%)あり、更に詳細な分析が必要といえます。

《規模別事業概況：当期利益段階(単位：工場、%)》

	A規模	B規模	C規模	D規模	合計
集計工場数 a	1	2	23	34	60
黒字工場数 b	1	1	13	27	42
黒字比率(a/b) (前年度)	100.0 (70.0)	50.0 (50.0)	56.5 (53.3)	79.4 (67.9)	70.0 (60.6)

(3) 職員全体の平均年齢は40.7歳で、前年に比べ0.3歳若くなっています。

また、整備直接員の平均年齢は36.4歳で前年より1.6歳若くなっています。

ただし、自動車ディーラーと比べると4.3歳の差があります。

《部門別職員の平均年齢(単位：歳)》

	整備部門		車 輛 供給部門	JA工場 平均	業界平均(直接員)	
	間接員	直接員			専 業	ディーラー
20年度 (前年度)	44.3 (44.7)	36.4 (38.0)	44.0 (43.1)	40.7 (41.0)	47.1 (46.7)	32.1 (31.9)

(4) 1工場あたりの合計職員数は11.9人で、前年より2.3人増えており、フロント体制も1工場あたり0.6人と、前年より0.1人増えています。

また、直間比率(整備直接員1人当たり間接員数)は0.92人で、前年より0.11人増えています。

《 1工場当り業務区分別職員数（単位：人） 》

	整備間接員		整備 直接員	車 輛 供給部門	合 計
		うち7割			
20年度 (前年)	4.5 (3.5)	0.6 (0.5)	4.9 (4.3)	2.2 (1.8)	11.9 (9.6)

2. 生産性の状況

- (1) 整備直接員1人当りの月間整備技術料売上高は減少傾向にありましたが、サンプル数の少なさも影響していると思われませんが、一転して増加に転じています。

また、例年、業界より高い数値となっています。

しかしながら、職員1人当りの付加価値額（≒粗利益額）を示す労働生産性で見ると月間613千円で、逆に業界値（722千円）を大きく下回っています。

《直接員1人当り整備技術料売上高、労働生産性（単位：千円） 》

	直接員1人当り月間 整備技術料売上高（単位：千円）				月間労働生産性（単位：千円）			
	J A工場			業 界	J A工場			業 界
	健全工場	欠損工場	平 均		健全工場	欠損工場	平 均	
20年度 (前年)	904 (886)	884 (687)	901 (853)	738 (708)	627 (613)	536 (443)	613 (584)	722 (696)

3. 収益性の状況

- (1) 各項目ごとの利益率は下表のとおりです。外注利益率を除き、前年に比べ増加しています。また、サンプル数の少なさも影響していると思われませんが、なぜ部品材料のみが目標値を大幅に上回り、他は目標値を下回っているのか、精査が必要です。

《項目別利益率（単位：%） 》

	総売上		整備売上		部品材料		外 注	
	J A 平均	業界 平均	J A 平均	業界 平均	J A 平均	業界 平均	J A 平均	業界 平均
20年度 (前年)	41.1 (39.9)	18.8 (17.9)	31.8 (31.6)	25.4 (24.7)	27.5 (25.6)	22.9 (23.0)	18.5 (18.9)	20.8 (21.6)

4. 活動性の状況

- (1) 整備直接員1人当りの月間整備台数については、車検は前年に比べ増加しましたが、定期点検は減少しています。特に定期点検は、例年、目標値と比べ低水準となっています。

- (2) また、以下に「作業別在庫台数比率」と「整備売上高構成比」の業界との比較を示しますが、特にディーラーの車検比率は低く、多面的に事業を展開している姿勢がうかがえます。

《作業別入庫台数比率、整備売上高構成比（単位：％）》

		入庫台数比率（単位：％）			整備売上高構成比（単位：％）		
		車 検	定期点検	その他	整備技術料	部品材料	外 注
20 年度	J A平均	35.2	6.2	58.6	50.1	35.0	15.0
	専業平均	31.4	8.6	60.0	58.6	30.8	10.6
	ディーラー平均	14.3	12.8	72.9	39.8	40.1	20.1

5. 労働分配率

(1) 付加価値額に占める人件費の割合を示す労働分配率は、サービス業界では 50%を基準にしており、当然のことながら“数値が小さいほど好ましい”わけです。

J A整備工場では「55%以下」を目標値として設定していますが、J A平均では 64.7%となっており、業界と比較しても大きな格差があります。

《労働分配率（単位：％）》

	J A工場			業 界
	健全工場	欠損工場	平 均	
20年度 (前年)	61.8 (62.7)	83.9 (91.8)	64.7 (66.5)	42.1 (50.5)

(社)日本自動車整備振興会連合会発行の「平成 21 年版自動車整備白書」によると、平成 20 年の総整備需要は 5 兆 7,720 億円（前年比 3.9%減）となり、前年に引き続き 2 年連続の前年割れとなりました。

整備工場数（90,518 工場）は増加し、1 工場当りの総整備売上高は、6,377 万円（前年比 4.4%減）となり、前年（6,673 万円、前前年比 2.3%減）より減少幅が拡大しました。

平成 21 年 9 月末現在、四輪車の総保有台数は 7,544 万台となっており、整備需要の母体である自動車保有動向は、平成 19 年 12 月から微減を続けています。

一方、保有期間を見ると、平成 21 年 3 月末現在の乗用車の平均使用年数 11.68 年、平均車齢 7.48 年と年々長期化しています。

J A 整備工場は、ますます厳しくなりつつある環境下での事業展開の一方で、「共通管理費配賦後の収支均衡」が強く求められています。

組合員・ユーザーの立場に立っての思い切った改革とサービス業としての取組強化が必要です。

なお、調査表に関するお問い合わせは、(社)農協流通研究所 エネルギー調査部までお願いします。

(TEL 03-5643-3682 FAX 03-5643-3688)

以 上